

小中学校の統廃合パターン（案）のメリット・デメリット

小学校

■①小学校 1 校統合パターン

区分	内容
メリット	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果で<u>市民が望む 3 学級以上・1 学級 25 人以上を確保・維持できる。</u>（市民ニーズへの対応○） （多様な人と関わる機会の確保、人間関係の固定化の回避、社会性の育成、選択肢のある集団活動、切磋琢磨できる環境 等） 集中した設備投資ができ、均質で充実した教育施設環境を提供できる。 運営コストの削減（教員数・施設維持費・教材費などが圧縮できる） 多様な児童が集まり活性化（学級数やクラブ活動の選択肢が増える） 教員の専門性向上（指導力の高い教員を集中配置しやすい） 地域全体の学校力アップ（ブランド力や総合力のある学校にしやすい） 上山全体を一つの地域「オール上山」として、全地域が統合校を支えていく意識の醸成と体制を整備することで、小規模校から大規模校への転入・進学時の不安解消や教育・学力等のソフト面に集中投資ができる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 令和 11 年度まで 5・6 学級の学年が発生するが、<u>学年 5 学級以上の小学校で活用できる既存施設がない。</u> <u>市内に 1 校の配置となるので、通学距離が遠くなる児童が増加する</u>（通学負担や通学時の安全面の配慮） 統合に伴う地域コミュニティの希薄化（地元の学校がなくなることで地域活動や結びつきが弱くなる）
課題	<ul style="list-style-type: none"> <u>既存小学校の活用を前提として統合時期を決定するか。</u>（老朽化対策） （南小 1 学年 4 学級、上小 1 学年 3 学級の構造だが、別用途で活用中） <u>望ましい学級数等のために、新たに建設をするか。建設場所はどこか。</u> <u>統合までの小規模校への対応（1 校統合を明示したうえでの対応策）</u> 統合するまで数年単位の時間を要するため、宮川小・中川小の保護者等に段階的な統合に向けて、南小・上山小への統合を望むか意思確認が必要 <p>【共通課題①】 統合時期 【共通課題②】 通学手段（スクールバス等）</p>

【参考】文部科学省 学校規模の標準（下表） ※第 2 回検討委員会資料 3

	小学校	中学校
学級数の標準	おおむね 1 2 学級から 1 8 学級まで 小学校（各学年 2～3 学級） 中学校（各学年 4～5 学級）	
通学距離	おおむね 4 km 以内	おおむね 6 km 以内
通学時間	おおむね 1 時間以内としている学校が 9 割	

小学校

■②小学校2校統合パターン

区分	内容
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・市内北エリア・南エリアに各1校学校を配置できる。 ・既存の上山小学校・南小学校を活用して統合が可能 ・通学距離の負担を1校統合よりは抑えやすい。 ・地域ごとのコミュニティ維持がしやすい（完全に1校にはならないため）
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果で<u>市民が望む3学級以上・1学級25人以上を確保・維持できない</u>ことから統合の効果を期待できない。（市民ニーズへの対応×） ・<u>間を置かず1校統合への検討、対応する必要があり市民負担が大きい。</u> <ul style="list-style-type: none"> ※6年後の令和13年には1～2学級化。 ・統合校区のバランスで、<u>北エリアと南エリアで児童数・学級数の偏り・格差が生まれる。</u> ・南小学校の老朽化が著しく、上山小学校と教育施設環境に格差が生じる。 ・運営コスト削減効果が1校統合より小さい。 ・設備投資費が分散し、最新の教育設備導入などで制限が出る可能性がある。 ・通学距離が遠くなる生徒が増加（通学負担や通学時の安全面の配慮） ・完全統合でないため組織運営の非効率性が残る。 ・2校間での特色や方針の違いが課題となる場合がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2校に統合しても、間を置かず1校統合への検討、対応が必要。 【共通課題①】 統合時期 【共通課題②】 通学手段（スクールバス等）

中学校

■③中学校 1 校統合パターン

区分	内容
メリット	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果で市民が望む3学級以上・1学級25人以上を確保・維持できる。(市民ニーズへの対応○) (多様な人と関わる機会の確保、人間関係の固定化の回避、社会性の育成、選択肢のある集団活動、切磋琢磨できる環境 等) 集中した設備投資ができ、均質で充実した教育施設環境を提供できる。 運営コストの削減(教員数・施設維持費・教材費などが圧縮できる) 多様な生徒が集まり活性化(学級数や部活動の選択肢が増える) 教員の専門性向上(指導力の高い教員を集中配置しやすい) 地域全体の学校力アップ(ブランド力や総合力のある学校にしやすい) 上山全体を一つの地域「オール上山」として、全地域が統合校を支えていく意識の醸成と体制を整備することで、小規模校から大規模校への転入・進学時の不安解消や教育・学力等のソフト面に集中投資ができる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 令和10年度まで6学級の学年が発生するが、学年6学級以上の中学校で活用できる既存施設がない。全ての中学校施設の老朽化が著しい。 市内に1校の配置となるので、通学距離が遠くなる生徒が増加する(通学負担や通学時の安全面の配慮) 統合に伴う地域コミュニティの希薄化(地元の学校がなくなることで地域活動や結びつきが弱くなる)
課題	<p>小学校1校の統合パターンと同じ</p> <p>①既存施設活用か新設か ②統合までの小規模校への対応</p> <p>【共通課題①～②】統合時期、通学手段(スクールバス等)</p>

※基本、■①小学校1校統合パターン(P1)と傾向は同じ